

Ⅱ. 大川市の男女共同参画 の現状について

1. 人口等の現状
2. 市民意識調査から見た大川市の現状

Ⅱ. 大川市の男女共同参画の現状について

Ⅱ

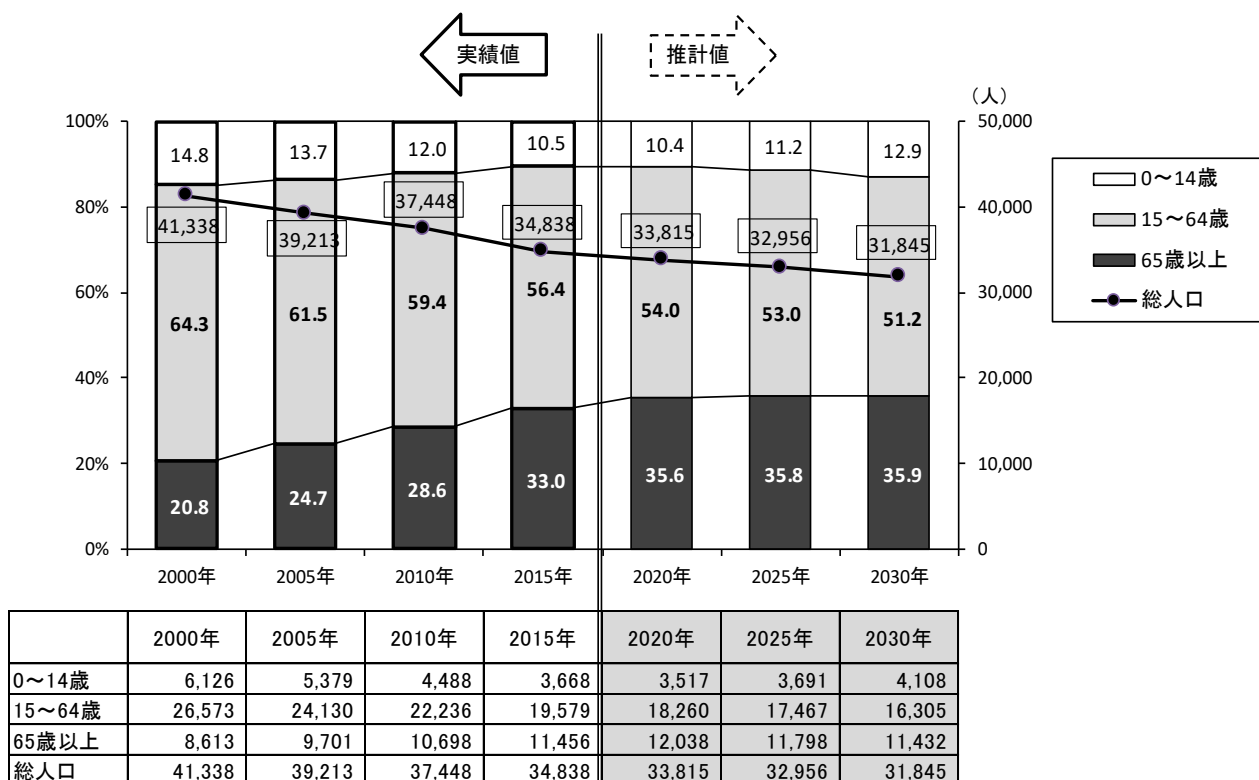
大川市の男女共同参画の現状について

1. 人口等の現状

(1) 人口の推移

国勢調査による大川市の総人口は、2000年は41,338人でしたが、2015年は34,838人と大きく減少し、2020年以降の人口推計でも減少することが見込まれています。また、少子・高齢化は今後も進むと予測されていますが、総合計画では「目指すべき将来の方向性」として（1）若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現する（2）近隣都市や福岡市、大都市圏への人口流出に歯止めをかける（3）インテリア産業や農林水産業などのさらなる振興を図り、雇用を創出するなどの取組を強化し、効果的・効率的な社会基盤づくりを行う必要があるとしています。

◎人口の推移



	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
0~14歳	6,126	5,379	4,488	3,668	3,517	3,691	4,108
15~64歳	26,573	24,130	22,236	19,579	18,260	17,467	16,305
65歳以上	8,613	9,701	10,698	11,456	12,038	11,798	11,432
総人口	41,338	39,213	37,448	34,838	33,815	32,956	31,845

資料：各年国勢調査（総人口は年齢不詳人口を含むため年齢別人口の合計とは一致しない）

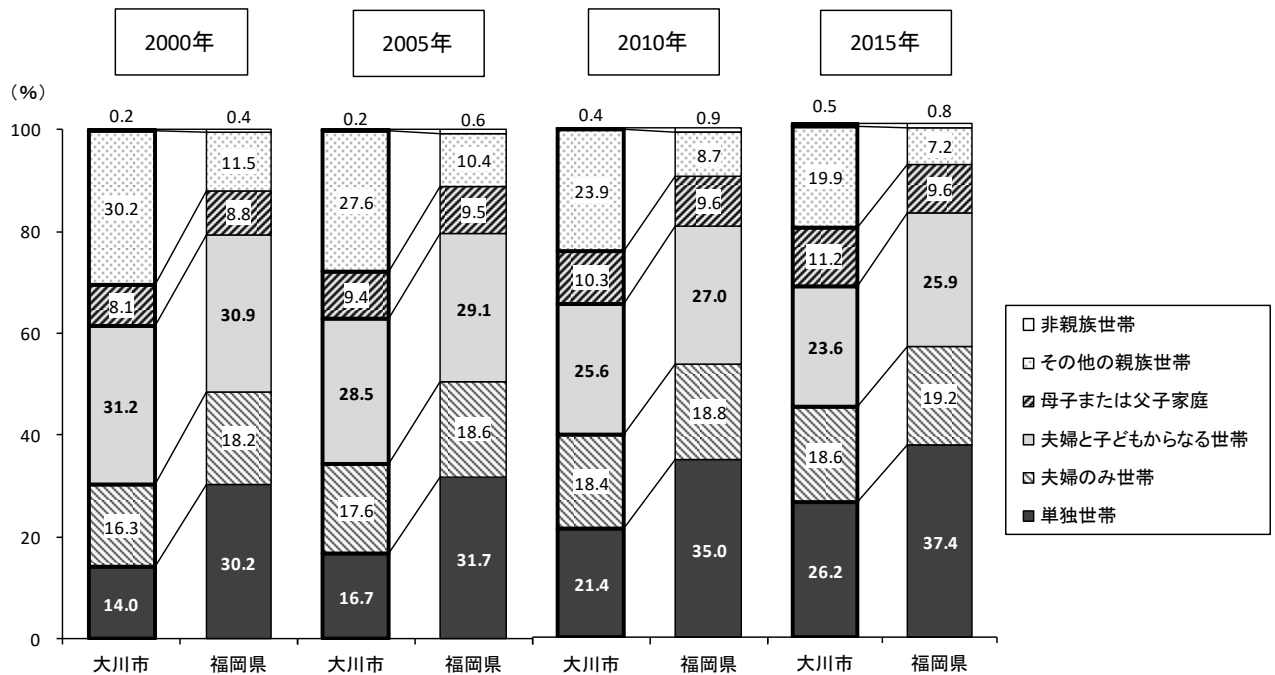
2020~2030年は、大川市第6次総合計画・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略人口ビジョンに伴う人口推計より

(2) 家族類型別一般世帯数(家族形態)の推移

家族類型別一般世帯数の推移をみると、「夫婦と子どもからなる世帯」と3世代や4世代世帯などの「その他の親族世帯」は2000年ではそれぞれ31.2%、30.2%でしたが、2015年には前者が7.6ポイント、後者が10.3ポイント減少しています。反対に「単独世帯」は12.2ポイント、「母子または父子家庭」は3.1ポイント増加しています。

福岡県と比べると、減少傾向にあるものの「その他の親族世帯」は2015年では12.7ポイント高く、また増加傾向にある「母子または父子家庭」は福岡県よりもやや高くなっています。

◎家族類型別一般世帯数の推移



資料: 各年国勢調査

	2000年		2005年		2010年		2015年	
	大川市	福岡県	大川市	福岡県	大川市	福岡県	大川市	福岡県
総数	12,027	1,906,862	12,139	1,984,662	12,545	2,103,383	12,668	2,192,369
単独世帯	1,680	576,717	2,025	630,031	2,688	736,339	3,318	820,806
夫婦のみ世帯	1,957	346,517	2,135	369,671	2,304	394,489	2,359	420,249
夫婦と子どもからなる世帯	3,758	589,607	3,458	578,203	3,211	567,730	2,989	567,372
母子または父子家庭	979	167,200	1,145	188,084	1,294	201,217	1,416	209,529
その他の親族世帯	3,629	218,615	3,352	206,523	2,992	183,962	2,525	156,857
非親族世帯	24	8,206	24	12,150	56	19,646	61	17,556

※世帯の家族類型「不詳」除く

資料: 各年国勢調査

(※)一般世帯は、その世帯員の世帯主との続柄により、次のとおり区分されます。

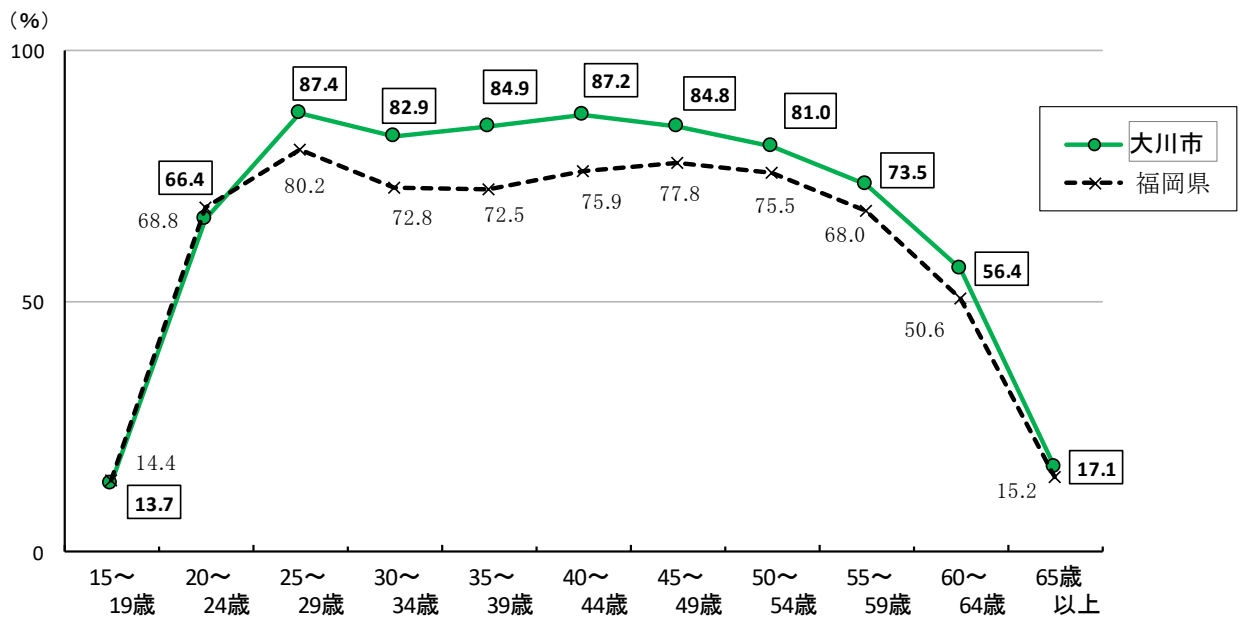
- 親族世帯: 2人以上の世帯員からなる世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のいる世帯。
なお、その世帯に同居する非親族(住み込みの従業員など)がいる場合もここに含まれます。
 - 非親族世帯: 2人以上の世帯員からなる世帯のうち、世帯主と親族関係にあるものがない世帯。
 - 単独世帯: 世帯員が1人の世帯。
- 今回は、親族世帯を4区分し、全体で6区分類型としています。

(3) 女性の就業率

2015年の大川市の女性の年齢別就業状況をみると、25～29歳は87.4%ですが、30～34歳になると82.9%とやや下がり、その後上昇し35～39歳では84.9%、40～44歳では87.2%となっています。結婚や出産をきっかけに仕事を辞め、子育てが一段落したら就業をするM字型の就業傾向が大川市でもみられます。

しかし、福岡県と比べると、大川市の25歳から54歳までの女性の就業率は8割を超えて高く、福岡県よりもM字型の就業傾向は顕著ではありません。

◎女性の年齢別就業状況



資料：2015年国勢調査

2. 市民意識調査から見た大川市の現状

本計画の策定にあたり市民の男女平等に関する意識と実態を把握し、今後の施策検討の基礎資料を得ることを目的として、以下の 11 項目について市民意識調査を実施しました。

◆調査概要

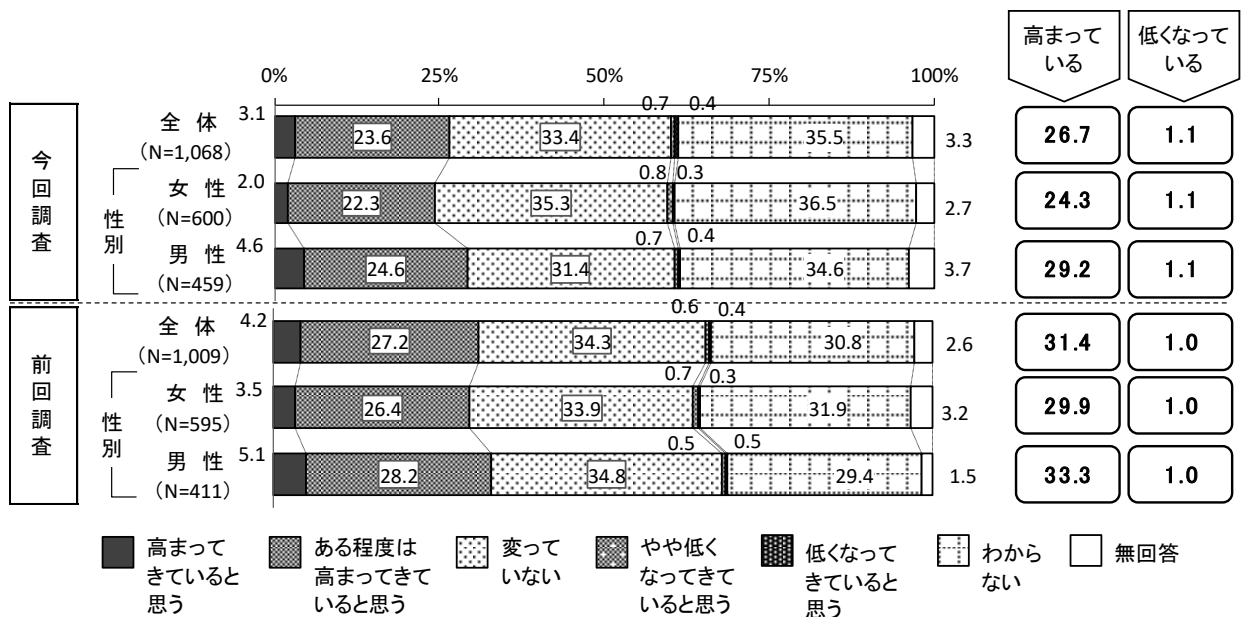
- (1) 調査地域 大川市内全域
- (2) 調査対象者 大川市内に居住する 20 歳以上の男女 2,000 人を無作為抽出
- (3) 有効回収数 1,068 件（有効回収率 53.4%）
- (4) 抽出方法 住民基本台帳による無作為抽出
- (5) 調査方法 区長による配布 郵送による回収
- (6) 調査時期 2019 年 11 月 29 日（金）配布
2019 年 12 月 1 日（日）～12 月 16 日（月）回収

(1) 女性の地位の向上感・男女の地位の平等感について

この 10 年くらいの間の女性の社会的地位の向上感については、2015 年度に実施した前回調査に比べ『高まってきている』が 4 ポイント程度減少し、「わからない」が増加しており、女性の地位向上の実感が広がっているとはいいがたい状況です。

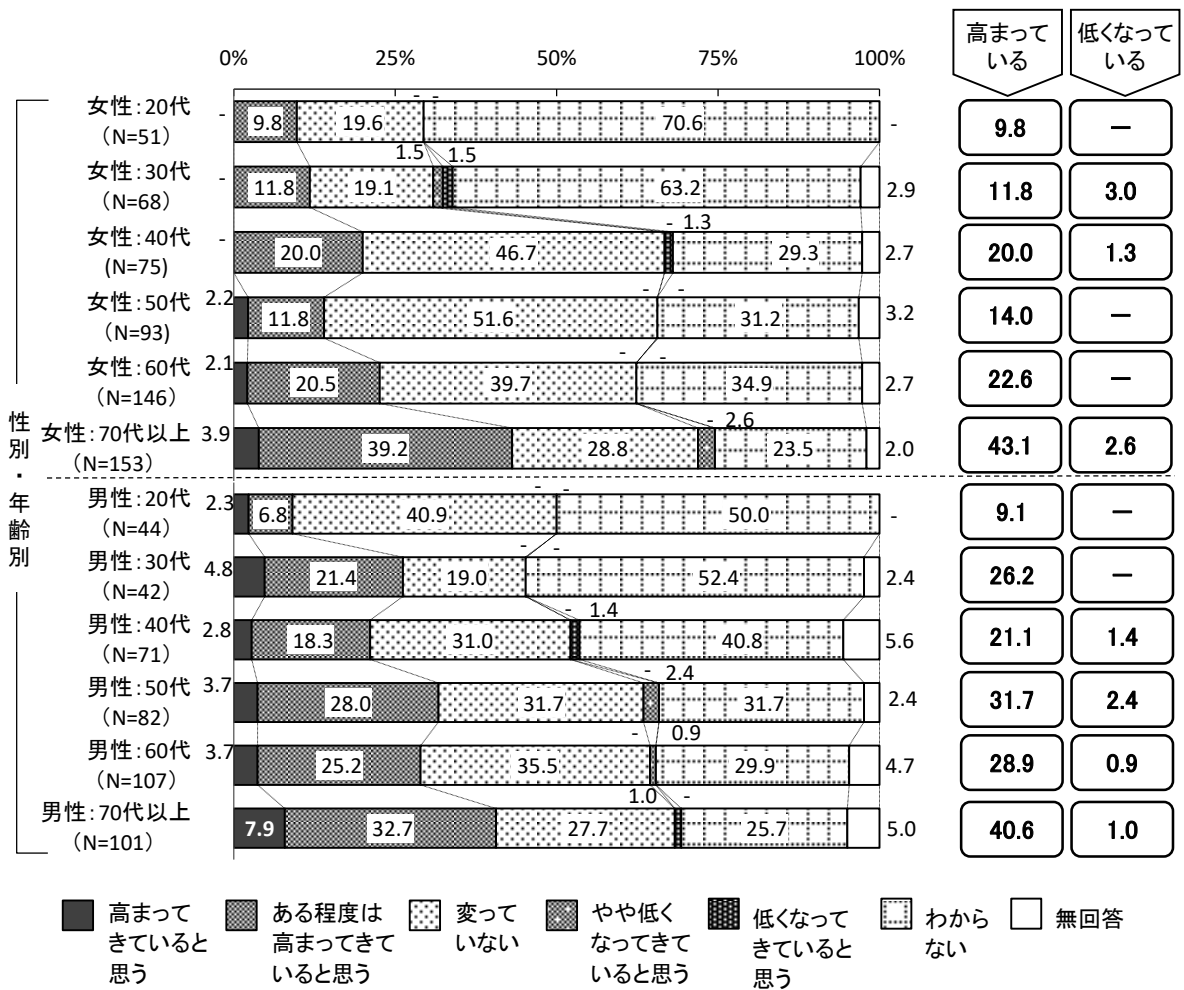
男女とも年代の高い層で『高まっている』の割合が高くなっていますが、女性の 40 代と 50 代では「変わっていない」が 4 割半ばから 5 割と高く、特にこの年代で女性の地位の向上感に変化を感じていないことが伺えます。

■大川市における女性の社会的地位の向上感[全体、性別]（前回調査比較）



※グラフに記載した今回調査は 2019 年度、前回調査は 2015 年度に実施した結果である。

■大川市における女性の社会的地位の向上感[性別・年代別]

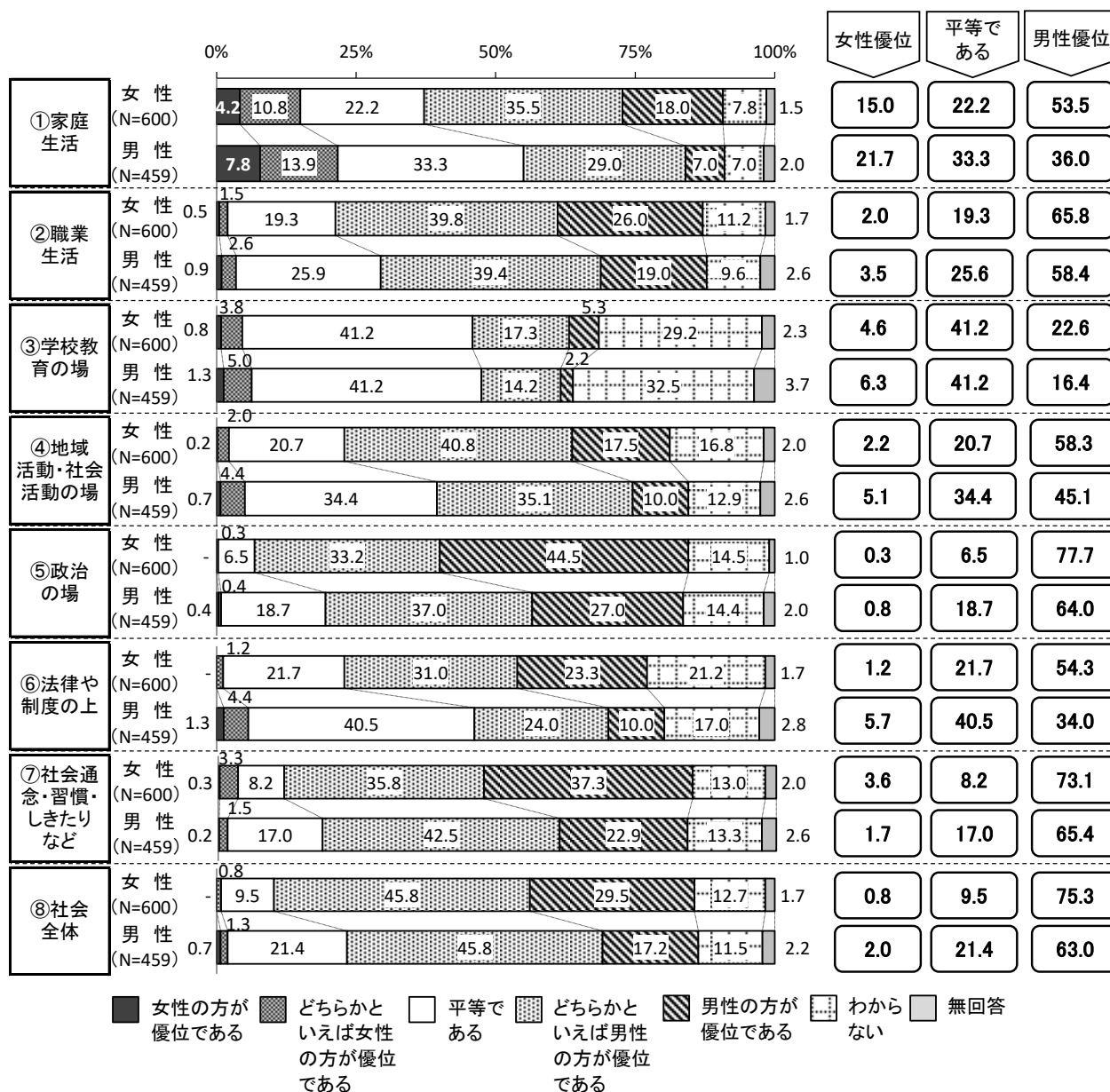


Ⅱ 大川市の男女共同参画の現状について

家庭や職場、地域活動など社会の様々な場面での男女の地位の平等感については、「学校教育」以外の全ての項目で『男性優位』の割合が「平等」を上回っています。

性別でみると、すべての分野で男性より女性の方が『男性優位』と感じています。特に、「政治の場」「社会通念・慣習・しきたりなど」「社会全体」では『男性優位』は男女ともに7割を超えて高くなっています。

■ 男女の地位の平等感[性別]

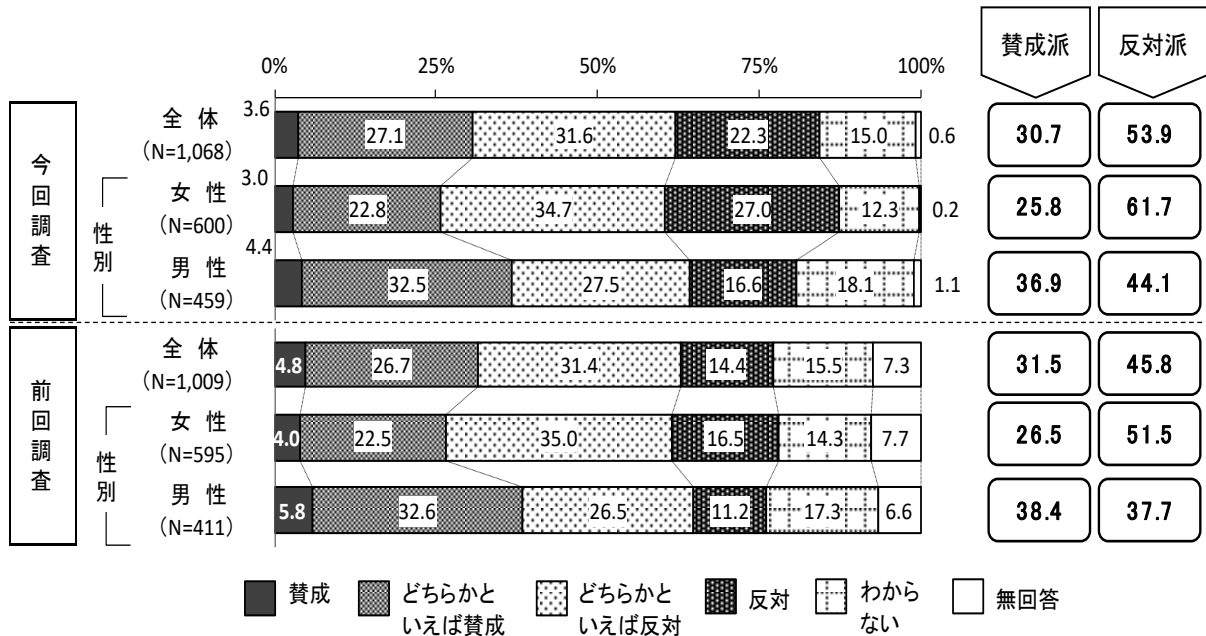


(2) 固定的性別役割分担意識について

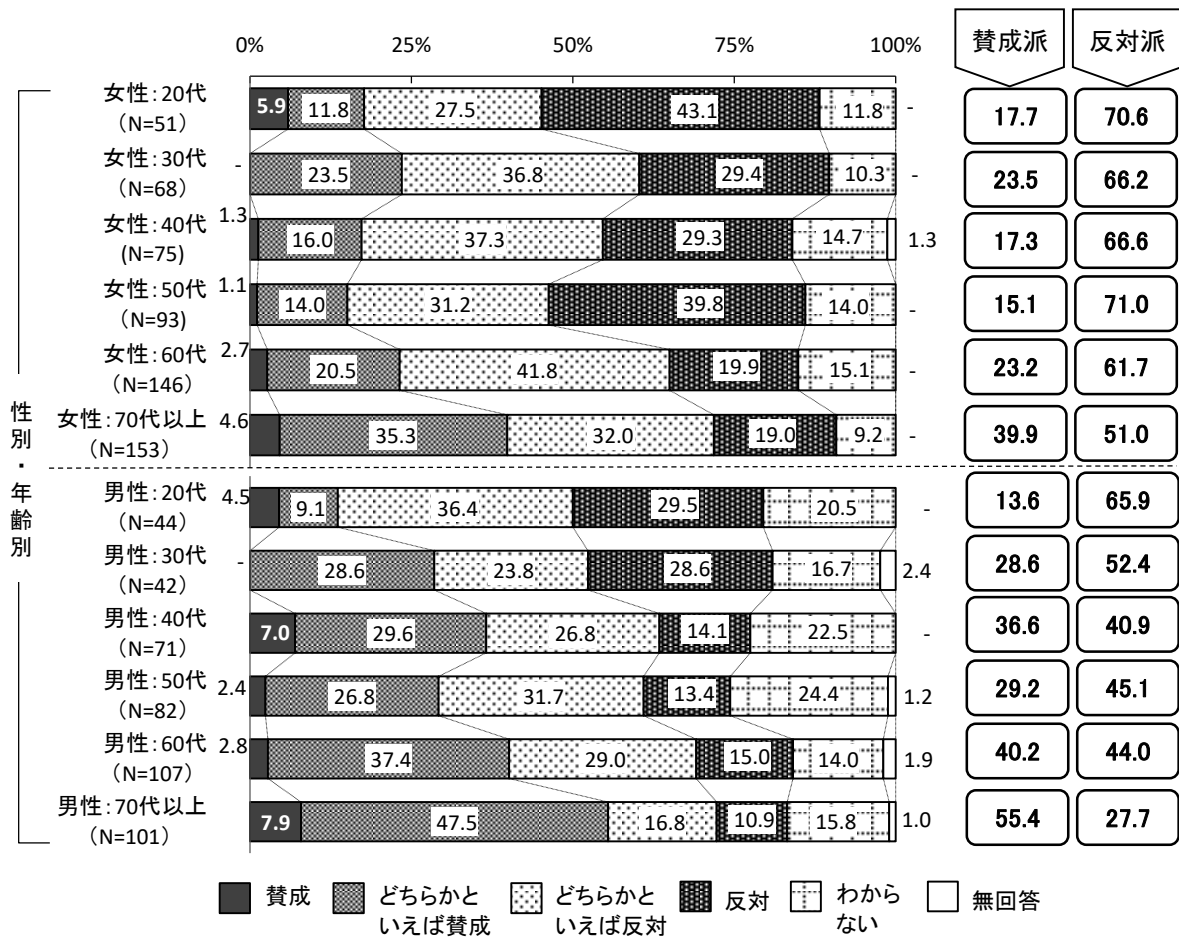
「男は仕事、女は家庭」といういわゆる固定的性別役割分担意識については、『反対派』が『賛成派』を大幅に上回っています。前回調査と比べても、男女とも『反対派』が増加しており、大川市において固定的性別役割分担に反対する意識が高まっていることがうかがえます。

年代別にみると、男女ともに年代の若い層で『反対派』が高く、女性の50代以下で6割半ばから約7割、男性は20代、30代で6割から5割となっています。反対に60代以上では『賛成派』が高い傾向があり、男女ともに年代の高い層で「男は仕事、女は家庭」という固定的性別役割分担意識が残っていることが伺えます。

■ 「男は仕事、女は家庭」という考え方について [全体、性別] (前回調査比較)



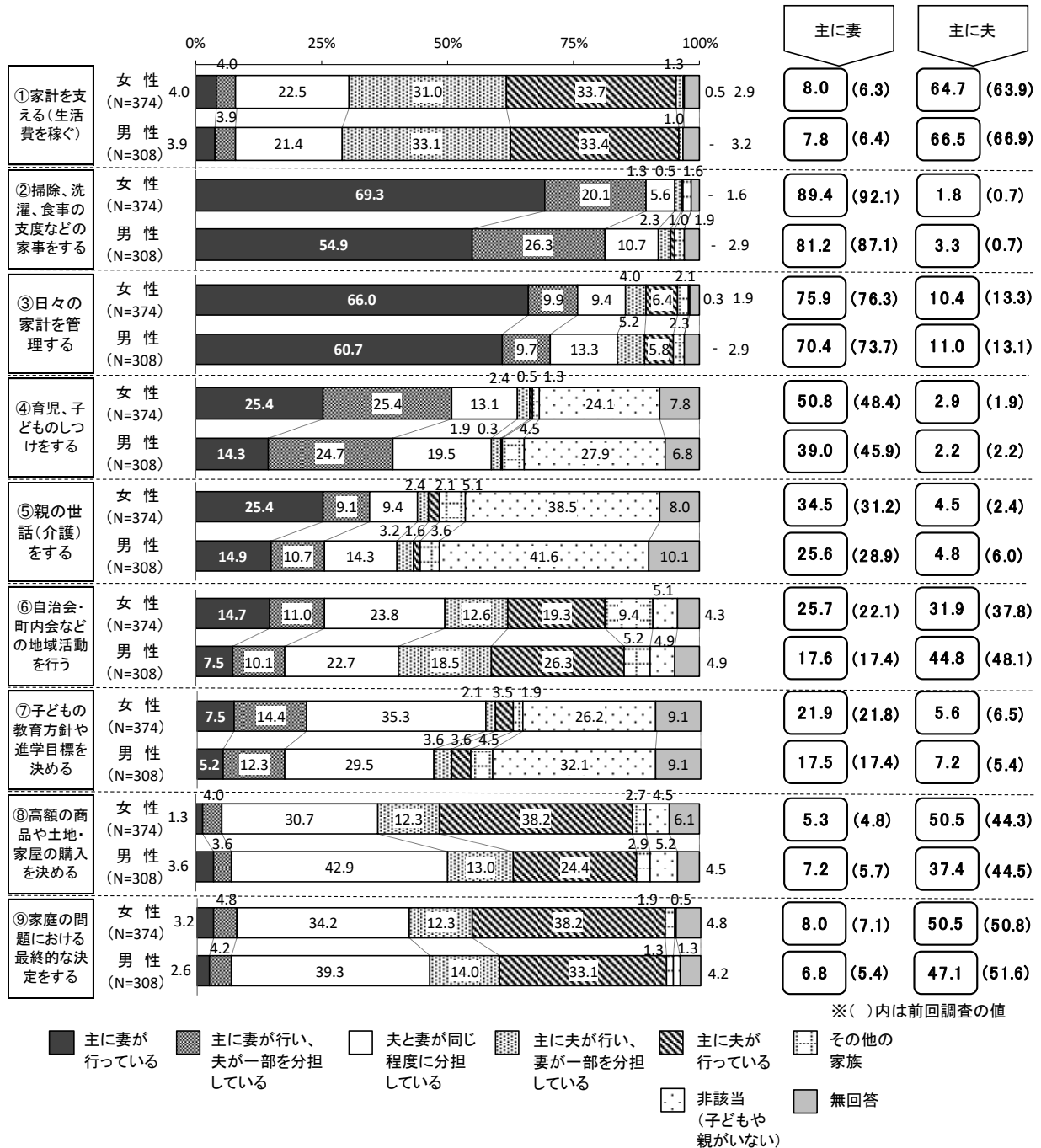
■ 「男は仕事、女は家庭」という考え方について [性別・年齢別]



(3) 家庭内の役割分担について

また、家庭内の役割分担の状況については、意識の上では「男は仕事、女は家庭」とする固定的性別役割分担の意識は薄れつつあるものの、実態としては、日常の家事や育児、親の介護等は女性が、家計支える稼ぎ手の役割や家庭内の重大な決定は男性が、という固定的役割分担が根強く残っているといます。

■家庭内の役割分担の状況〔性別〕（前回調査比較）



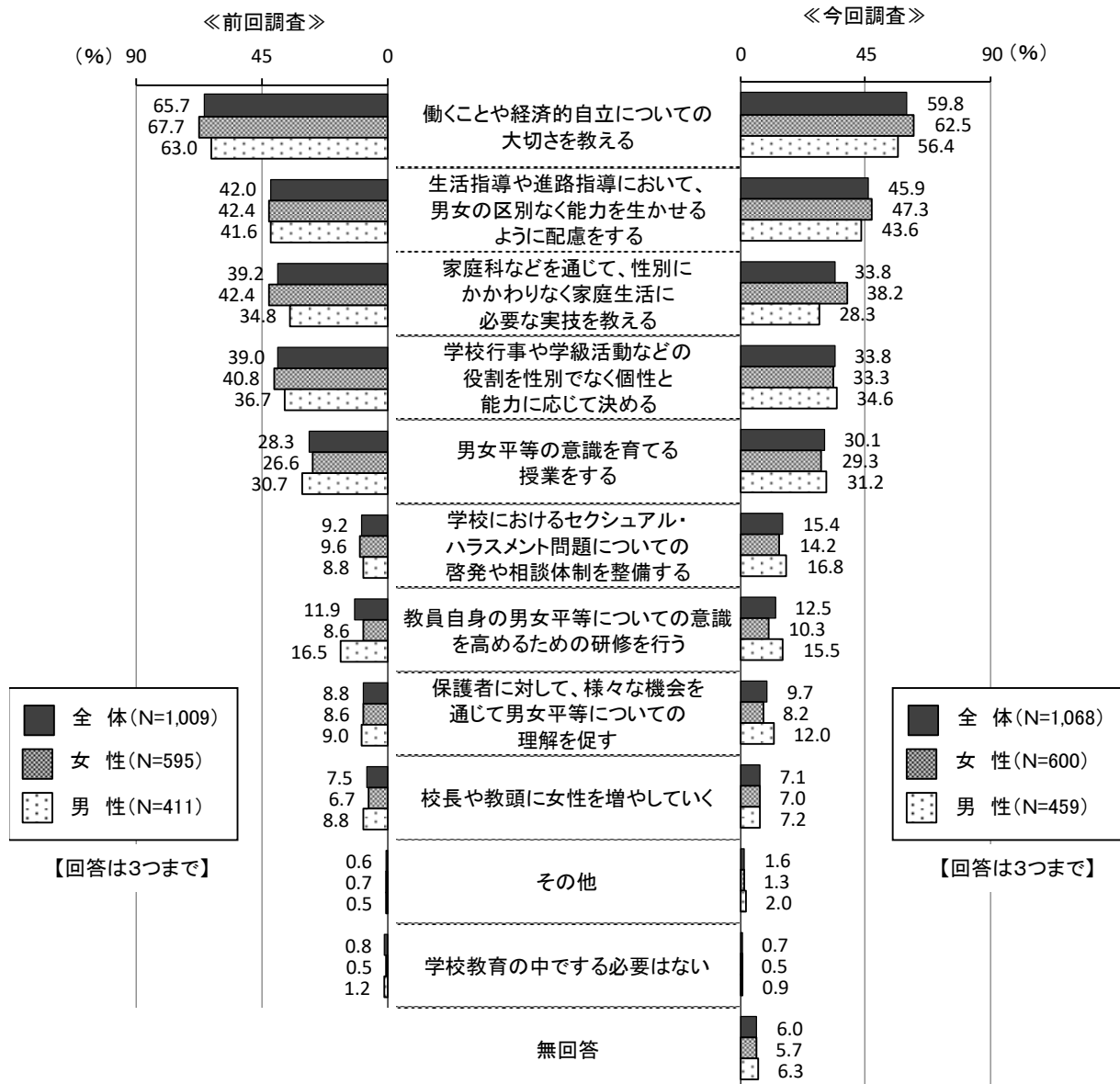
(4) 子どもと教育について

学校教育の中で男女平等をすすめるために特に力を入れることは、「働くことや経済的自立についての大切さを教える」が約6割で最も高くなっています。

性別でみると、「家庭科などを通じて、性別にかかわらず家庭生活に必要な実技を教える」などが男性より約10ポイント高く、女性の方が、男の子も生活に必要な技術を身につけることを重要視しています。

前回調査と比べると、「学校におけるセクシュアル・ハラスメント^(※)問題についての啓発や相談体制を整備する」が増加しており、学校においてもセクシュアル・ハラスメント防止対策への関心が高まっていることがうかがえます。

■ 学校教育のなかで男女平等をすすめるために力を入れること
[全体、性別] (前回調査比較)

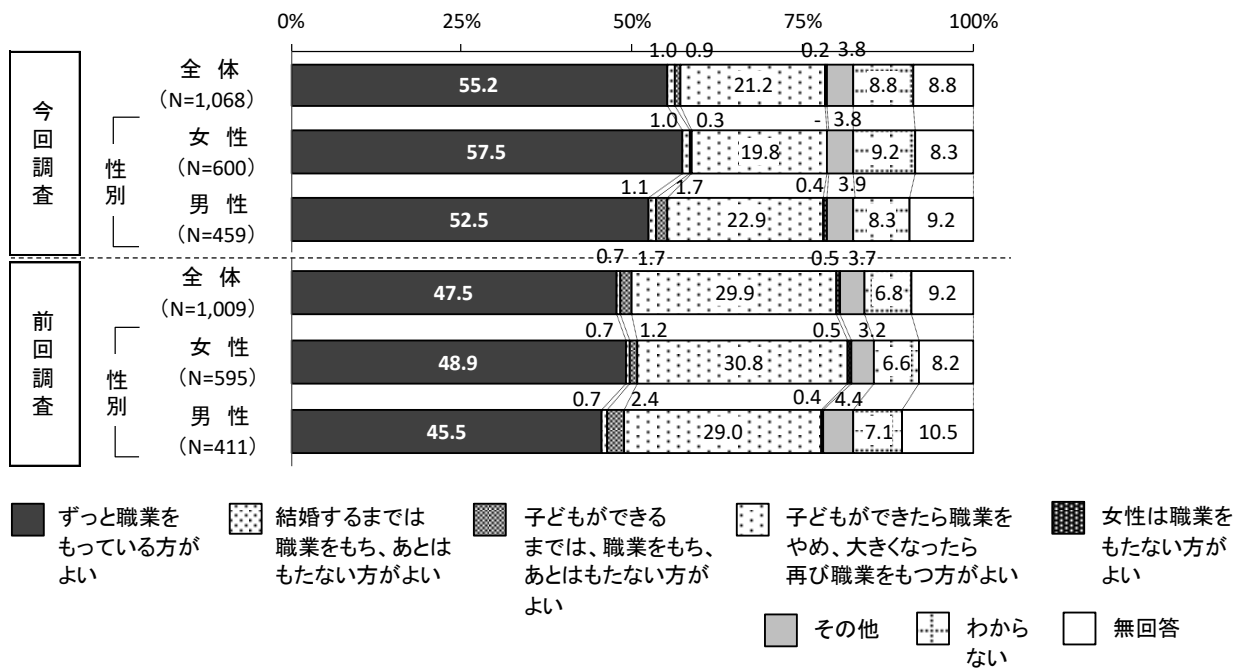


(5) 職業や仕事について

一般的に女性が職業をもつことについての考え方としては、「ずっと職業をもっている方がよい」が5割台半ばで最も高く、次いで「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が2割強となっており、結婚や出産以降は専業主婦が望ましいとする回答はわずかしみられません。

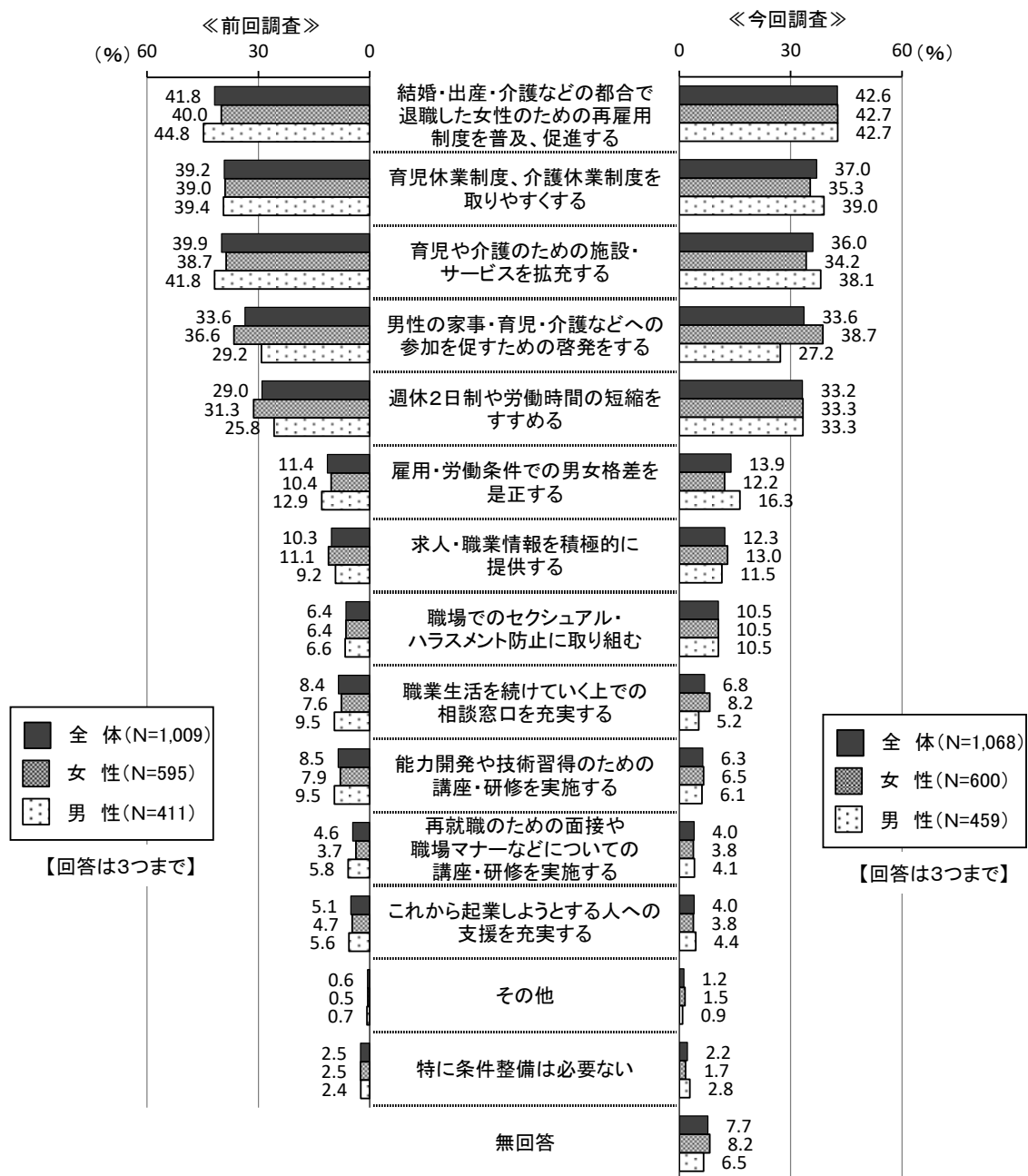
前回調査と比べると、男女とも、結婚や出産に関わらず職業を持ち続けるのが望ましいと考える人が増加しています。

■女性が職業をもつことについての考え方 [全体、性別] (前回調査比較)



女性が職業をもち続けるために必要な条件整備としては、職場の支援制度の充実や行政による両立支援、男性の意識改革など求められています。また、自営業の多い大川市においては、自営業においても働きやすい環境を整備することは重要であり、特に男女共同参画の観点からは、女性に多い家族従業員の労働条件や労働環境の向上が望まれます。

■女性が職業をもち続けるために必要な条件整備 [全体、性別] (前回調査比較)

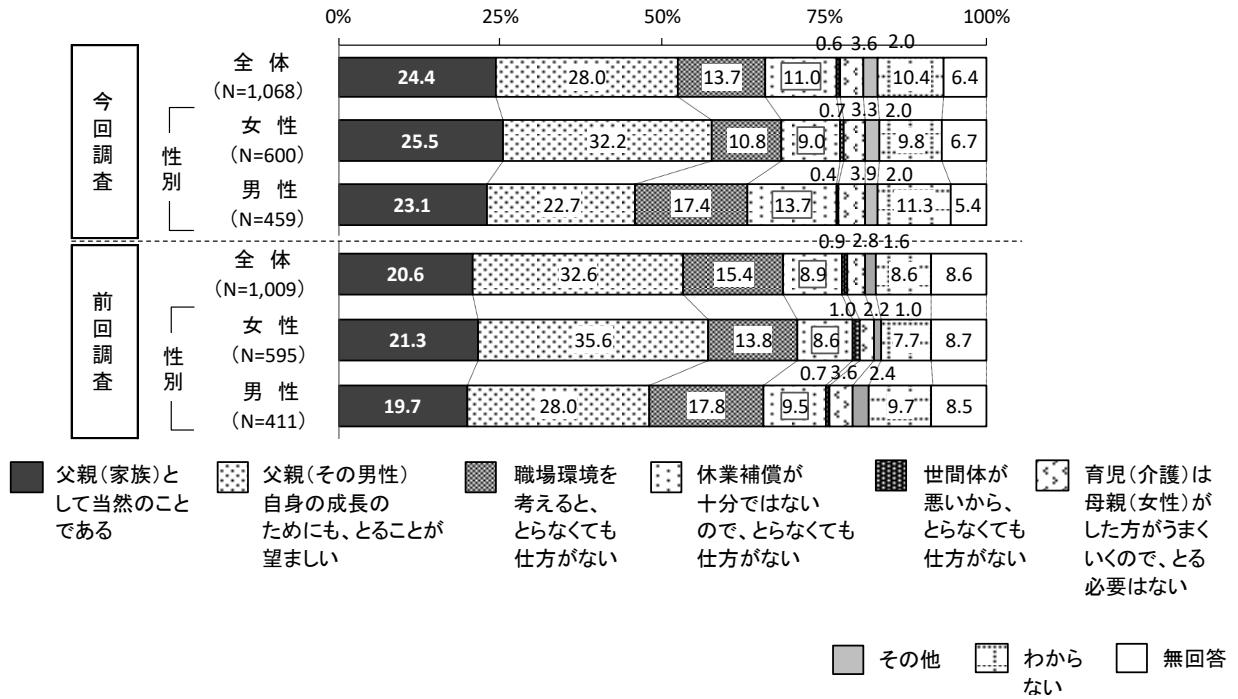


(6) 育児・介護休業等の制度について

男性が育児休業・介護休業・子の看護休暇制度を活用することについては、好意的な考え方が半数以上を占めており、前回調査と比べても、「父親(家族)として当然のことである」がやや増加しています。一方で、実際には取得しづらいとの認識もうかがえます。

男性の職種別では、会社・役所・団体の役員、管理職の方が、男性が育児休業や介護休業等の制度を利用しないことに容認的であり、本来、事業主に義務付けられた制度を利用しやすい環境づくりを推進する立場にある管理職の認識を改善することが望まれます。

■男性が育児休業・介護休業・子の看護休暇制度を活用することについて考え方
[全体、性別] (前回調査比較)

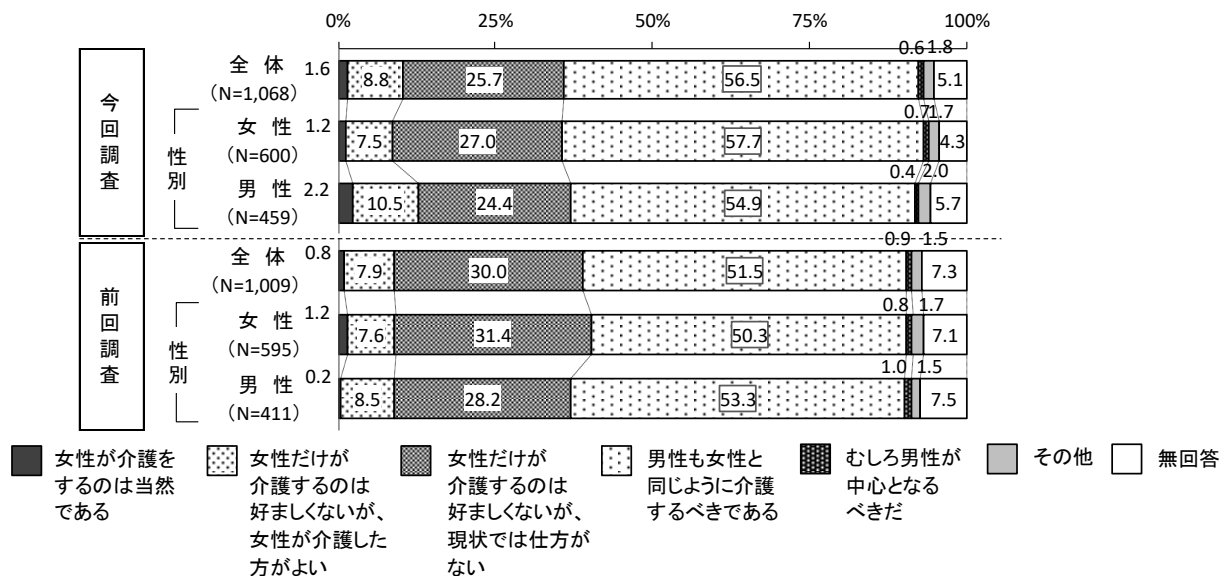


(7) 介護について

家族の介護については、「男性も女性と同じように介護するべきである」が半数以上を占めていますが、「女性だけが介護するのは好ましくないが、現状では仕方がない」など、女性だけが介護することを容認する意見もあわせて3割台半ばに上ります。

前回調査と比べると、女性側で「男性も介護役割を担うべき」との意識が高まっています。男女共同参画の観点からは、性別にかかわらず介護を担うという意識啓発や、社会や地域で介護を支える体制づくりが必要とされています。

■家族の介護についての考え方 [全体、性別] (前回調査比較)

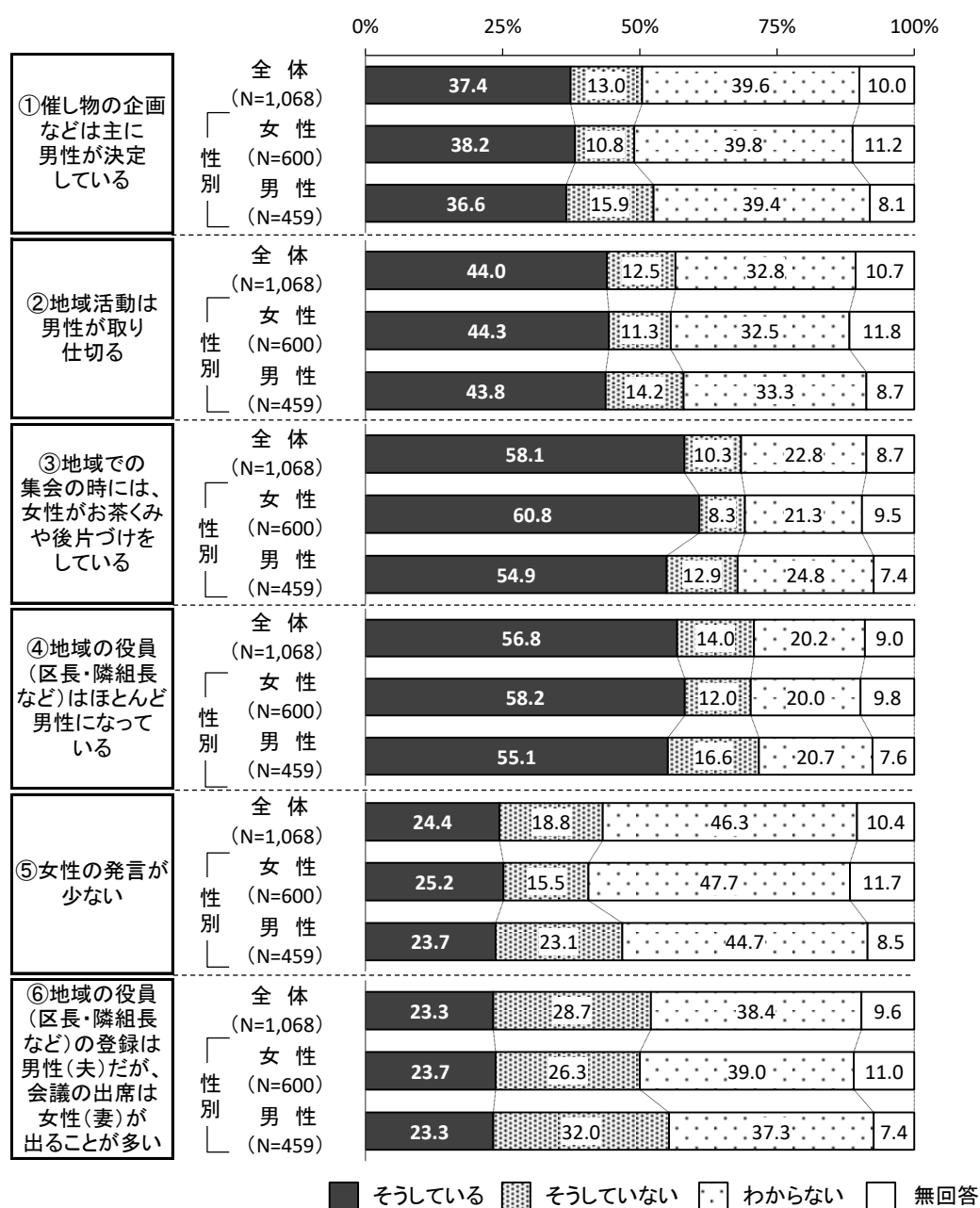


(8) 地域活動について

地域活動での男女の役割分担の現状をたずねたところ、「地域での集会の時には、女性がお茶くみや後片づけをしている」「地域の役員（区長・隣組長など）はほとんど男性になっている」は6割近くが「そうしている」と回答しています。また、「地域活動は男性が取り仕切る」「催し物の企画などは主に男性が決定している」も「そうしている」が4割前後と高くなっています。

地域活動の場においては、企画の決定や地域の役員などの意思決定は男性、お茶くみや片づけなどの雑用は女性という性別による役割分担の現状が根強く残っていることがうかがえます。

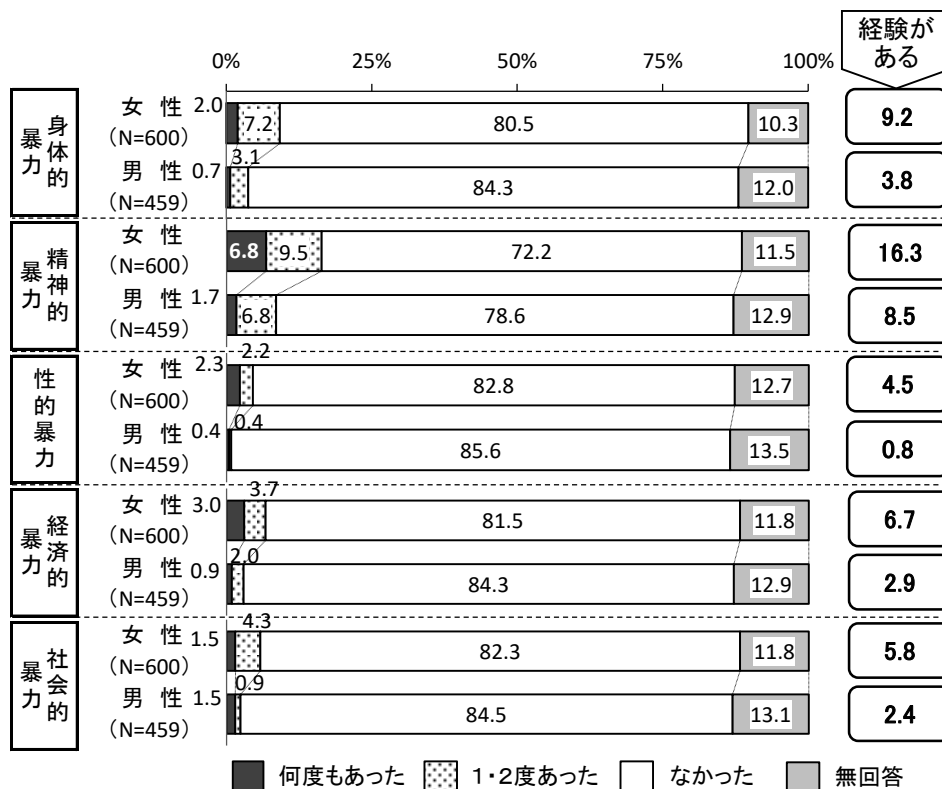
■ 地域活動での男女の役割分担の現状 [全体、性別]



(9) 女性の人権について

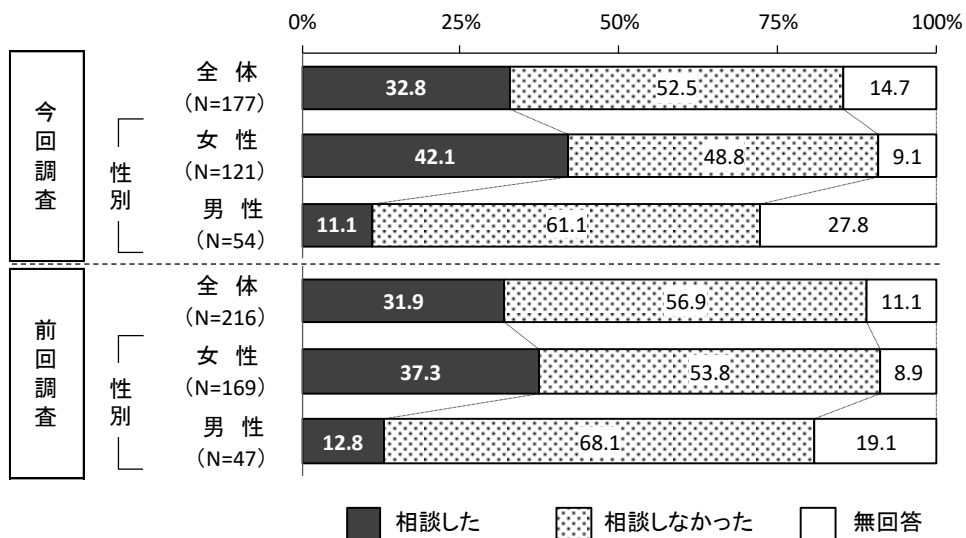
ここ5年間くらいの中に配偶者や交際相手から、「なぐる」「ける」などの身体的暴力、「人格を否定するような暴言を吐く」などの精神的暴力、「いやがっているのに性的な行為を強要する」などの性的暴力、「生活費などの必要なお金を渡さない」などの経済的暴力、「身内や友達とのつきあいや外出を制限する」などの社会的暴力について、受けた『経験がある』人は、女性で約5%から16%、男性で約1%から9%となっており、男女とも精神的暴力の経験率が高くなっています。いずれの暴力についても女性で経験率が高く、身体的暴力についても1割近い女性が経験しています。

■ 配偶者や交際相手からの暴力の経験の有無（まとめ）[性別]



「配偶者等から暴力を受けたことについて、だれかに相談したか」については、「相談した」は32.8%、「相談しなかった」は52.5%となっており、暴力を受けても相談していない人が多くみられます。相談先としては、「友人・知人」が約6割、「家族や親戚」が6割弱と、身近な人への相談が大半であり、専門機関に相談した人は少ない状況です。

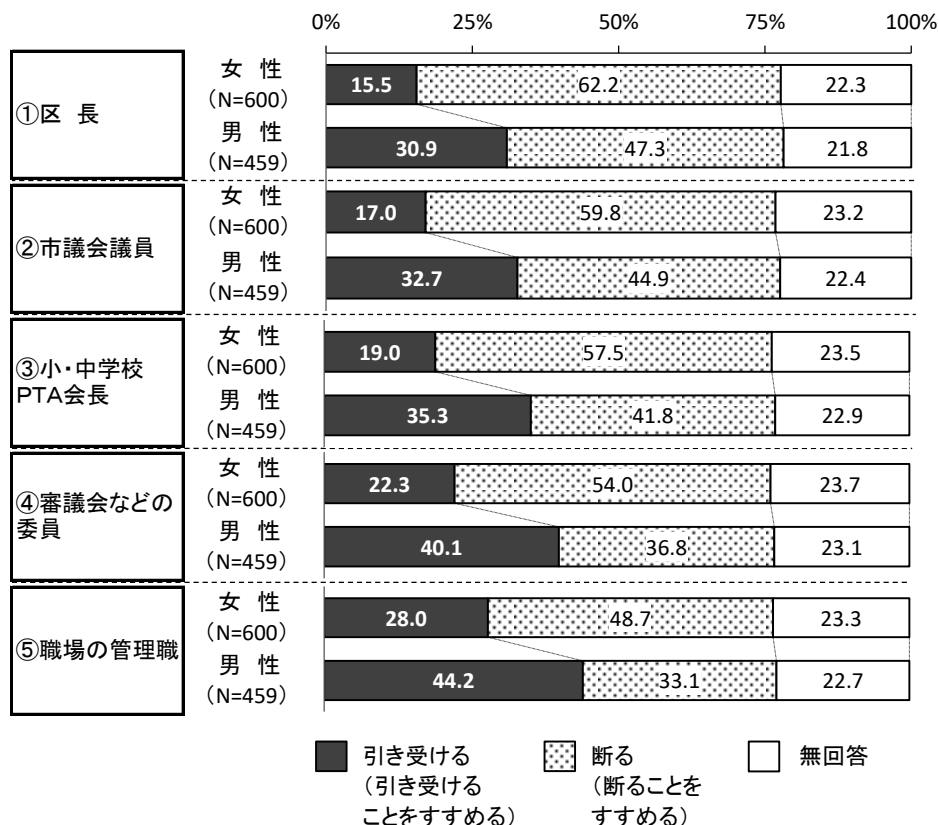
■配偶者や交際相手からの暴力の相談の有無 [全体、性別] (前回調査比較)



(10) 女性の登用等について

「区長」や「市議会議員」などの役職に女性（男性の場合は妻）が推薦された場合に引き受けるか（引き受けることをすすめるか）について、いずれの役職も女性の方が「断る」の割合が男性より大幅に高く、女性自身が役職を引き受けることに消極的な傾向がみられます。「職場の管理職」に関しては、女性の3割弱、男性の4割台半ばが「引き受ける（引き受けることをすすめる）」と回答しており、比較的高くなっています。

■役職に女性が推薦された場合の対応 [性別]



(11) 男女共同参画の推進について

男女共同参画社会づくりに向けて市に期待することとしては、「育児休業・介護休暇（休業）制度の普及などを進める」が2割台半ば、「保育、高齢者及び障害者（児）の施設・サービスを充実する」「労働条件の改善や従来の働き方の見直しなどについて意識啓発を行う」「行政・企業・地域などあらゆる分野で女性の積極的登用を促進する」などが2割強で高く、両立支援や、企業や地域での取組を求める意見が多くなっています。

■男女共同参画社会づくりに向けて大川市に期待すること
[全体、性別]（前回調査比較）

